

# 「第5回 妊活®および不妊治療に関する意識と実態調査」

## 調査結果概要

①事前調査

20～40代男女3万人の約半数が子どもを望むも、22.5%が不妊に悩み4人に1人は妊活経験あり  
30代は不妊に関する悩みが28.0%と最も多く、3人に1人が妊活に取り組んでいる

p1  
p2

- 男女3万人の約半数が「子どもを授かりたい」（49.8%/昨年48.8%）と望んでおり、コロナ環境下でも意識の変化はない。
- 22.5%が不妊に悩んだ経験があり、30代が多い（28.0%）。30代で働く男性の25.2%、同じく働く女性の27.1%が不妊に関する悩みを経験。
- 4人に1人（25.0%）が妊活経験あり、30代は3人に1人（33.2%）と他の年代に比べて多い。不妊治療は全体の9.7%が経験。

不妊治療経験者の3人に1人は治療のため仕事を辞めた経験があり、半数以上は治療の中断を経験または検討。理由は治療のための「経済的負担」

P3  
～  
p5

- 不妊治療を経験した人のうち、3人に1人（34.6%）が不妊治療のために本人やパートナーが「仕事を辞めた」経験がある。
- 逆に、治療を中断した人が42.7%、治療中断を検討した人も含めると半数（51.3%）が不妊治療の継続をためらう。
- 治療の継続をためらう理由は「経済的負担」（34.8%）と「精神的負担」（34.5%）の2つが大きい（複数回答）。
- 経済的負担を感じて治療の中断を検討した人が考える、治療の継続に必要な金額は年間約95万円。

妊活、不妊治療中の従業員のパフォーマンス低下による損失は年間約1,260億円

不妊治療のための退職による損失は年間2,126億円超

p6

- 不妊治療中の患者さんは、仕事のパフォーマンスが治療前よりも平均16.5%減少。平均的な賃金から算出すると、年間約1,260億円の経済損失と推定。
- 治療のために退職して専業主婦・主夫になった結果、逸失年間賃金総額は約2,126億円。さらに、従業員の補填のための企業の採用活動にかかる費用は、年間約506億円と推計。

②本調査

不妊治療のためにとる有給休暇は年間4日

治療のための突然の有給休暇を最も「取りやすい」業界でも34.0%にとどまる

p7  
～  
p9

- アンケートに回答したビジネスパーソンの2020年の有給取得日数は年間8.83日。「郵送業・郵便業」11.39日が最も多く、「宿泊業・飲食サービス業」5.96日が最も少ない。
- 妊活中の人の有給取得は年間9.55日。不妊治療中の人は年間11.75日、うち4日が不妊治療のための有給。
- 不妊治療のための突然の有給休暇を取りやすいと答えた割合は、最も取りやすい業界「郵送業・郵便業」でも34.0%にとどまる。

不妊治療中の過半数が仕事と妊活の両立を自負するも、キャリアへのマイナス影響も

不妊治療中の人の45.7%が、妊活は「収入減になる可能性がある」と回答

p10  
～  
p13

- 不妊治療中の人の15.7%が「上司は何もしてくれない」、32.3%が「職場で妊活について全く見聞きしない」
- 不妊治療中の人の過半数は「仕事と妊活は両立できる」（53.3%）と回答、一方、4人に1人は「できない」（24.3%）。
- 不妊治療中の人の45.7%が「収入減になる可能性」、32.7%が「昇進機会を失う」など妊活はキャリアにマイナスと回答。
- 「治療がスケジュール通り進められるか」（49.8%）、「妊娠適齢期が過ぎないか」（47.3%）など、不妊治療中の67.0%が新型コロナウイルスによる妊活への不安あり。

### 調査概要（ともにインターネット調査）

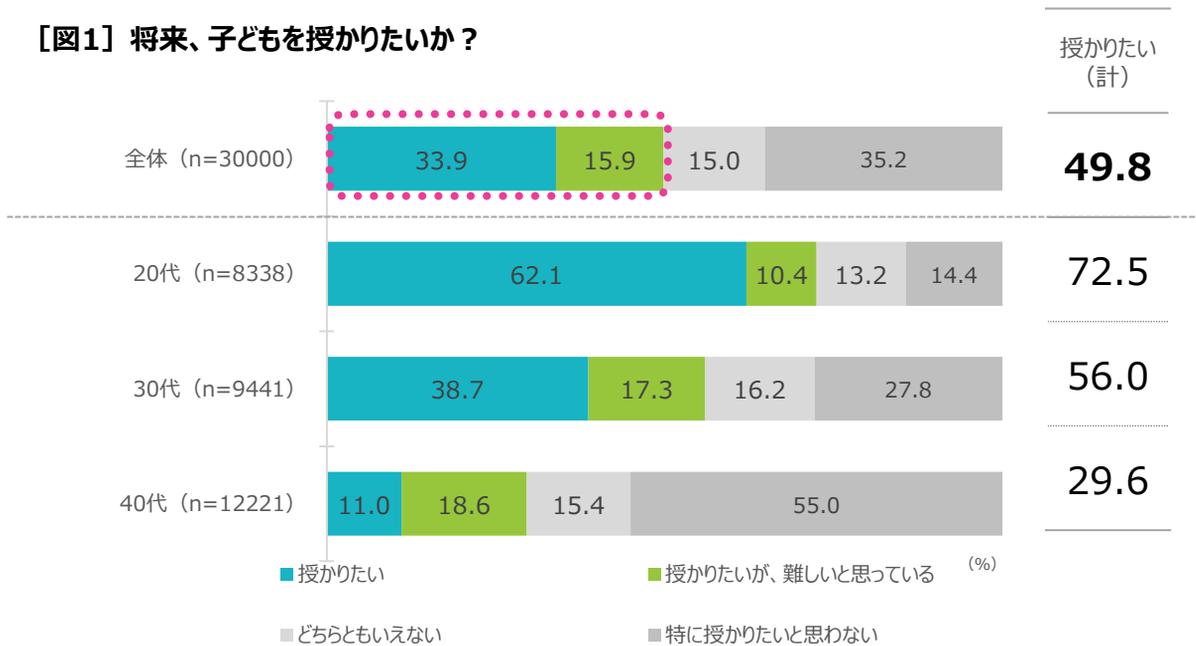
- ①事前調査 ■実施時期 2021年5月14日（金）～5月15日（土） ■調査対象 全国の20～40代男女30,000人
  - ②本調査 ■実施時期 2021年5月15日（土）～5月18日（火）
  - 調査対象 20～40代の有職者1,000人、不妊治療中の有職者300人、妊活中の有職者300人
- 本調査に記載の数値は、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

# 20～40代男女3万人に聞く、不妊治療の実態（事前調査）

## ■ 20～40代男女の約半数は「子どもを授かりたい」と考えている 20代では72.5%が望んでいる

20～40代の男女30,000人を対象とした事前調査を行いました。まず、子どもを授かりたいか、既に子どもがいる人はさらに授かりたいかと聞くと、33.9%が「授かりたい」と答え、「授かりたいが、難しいと思っている」（15.9%）と答えた人と合わせると、約半数の49.8%が子どもを授かりたいと望んでおり、特に20代では72.5%と最も高い割合となっています【図1】。

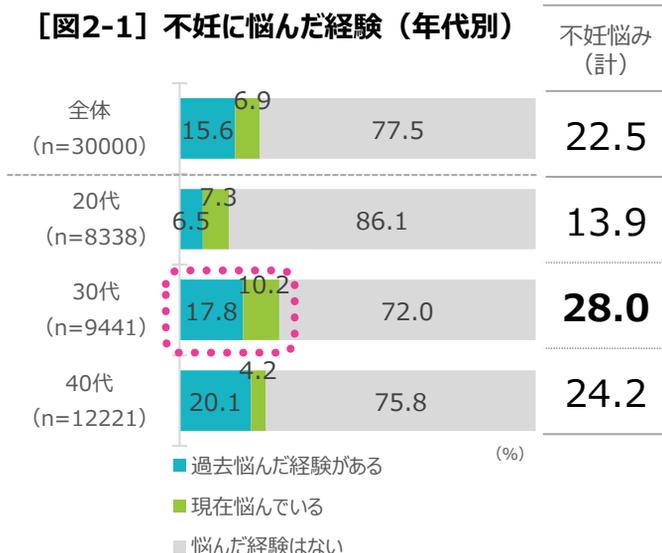
【図1】 将来、子どもを授かりたいか？



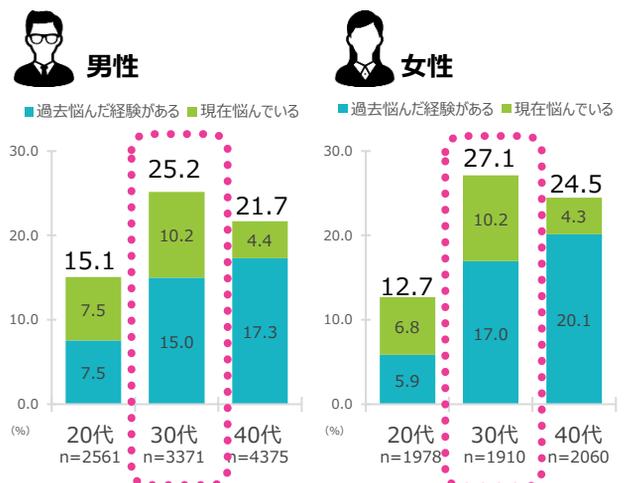
## ■ 20～40代の男女の22.5%が不妊に悩んだ経験があり 30代働く女性では27.1%に

次に、不妊に悩んだ経験を聞くと、「過去悩んだ経験がある」15.6%、「現在悩んでいる」6.9%となり、全体の22.5%が不妊に悩んだ経験があります【図2-1】。不妊に悩む人は30代が28.0%と最も高く、ビジネスパーソンを対象に性年代別に見ると、30代男性の25.2%、30代女性の27.1%が不妊の悩みを経験しています【図2-1】。

【図2-1】 不妊に悩んだ経験（年代別）



【図2-2】 不妊に悩んだ経験（ビジネスパーソン）



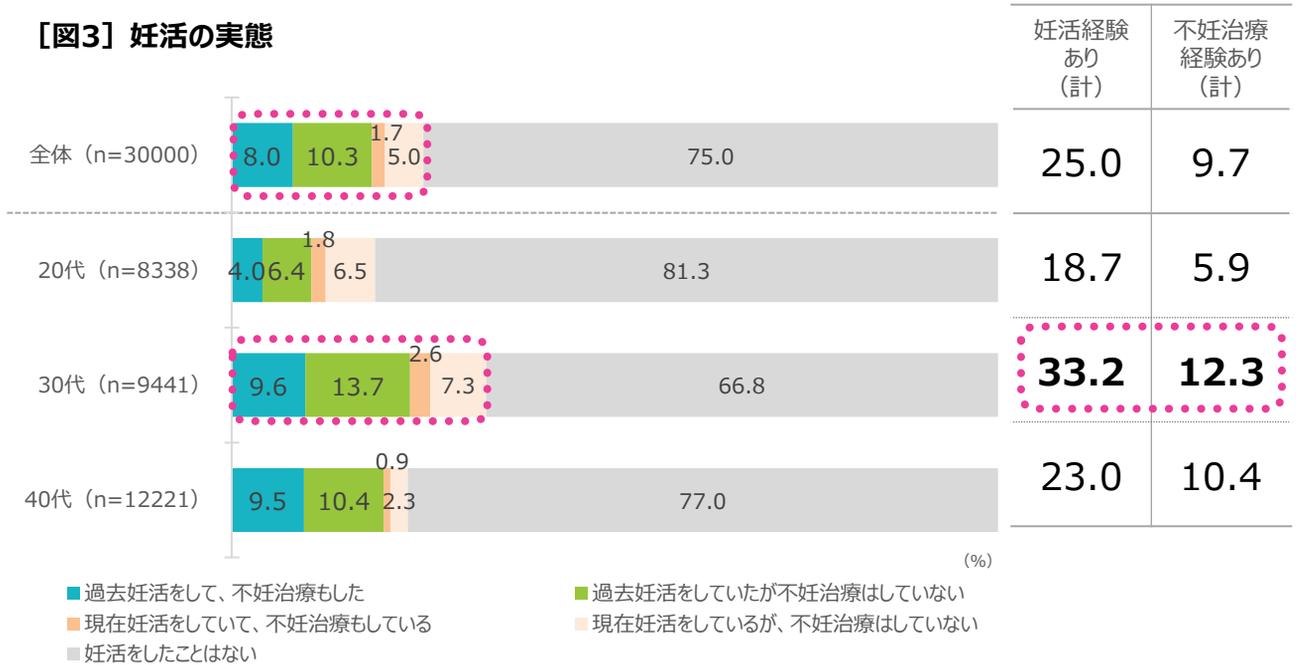
# 妊活経験と不妊治療経験

## ■ 20～40代男女の4人に1人は妊活経験あり

### 9.7%は不妊治療を経験

「妊活」とは、既婚・未婚を問わず将来的に子どもを授かりたいと願う人が、スムーズに妊娠するために、不妊治療だけでなく日常生活で取り組んでいる活動を指します。これまでにご自身に妊活経験があるのは全体の4人に1人（25.0%）で、不妊治療の経験があるのは9.7%（「過去に妊活も不妊治療もした」8.0%＋「現在妊活中で不妊治療中」1.7%）でした。年代別では30代が最も高く、3人に1人（33.2%）が妊活経験があります〔図3〕。

【図3】 妊活の実態



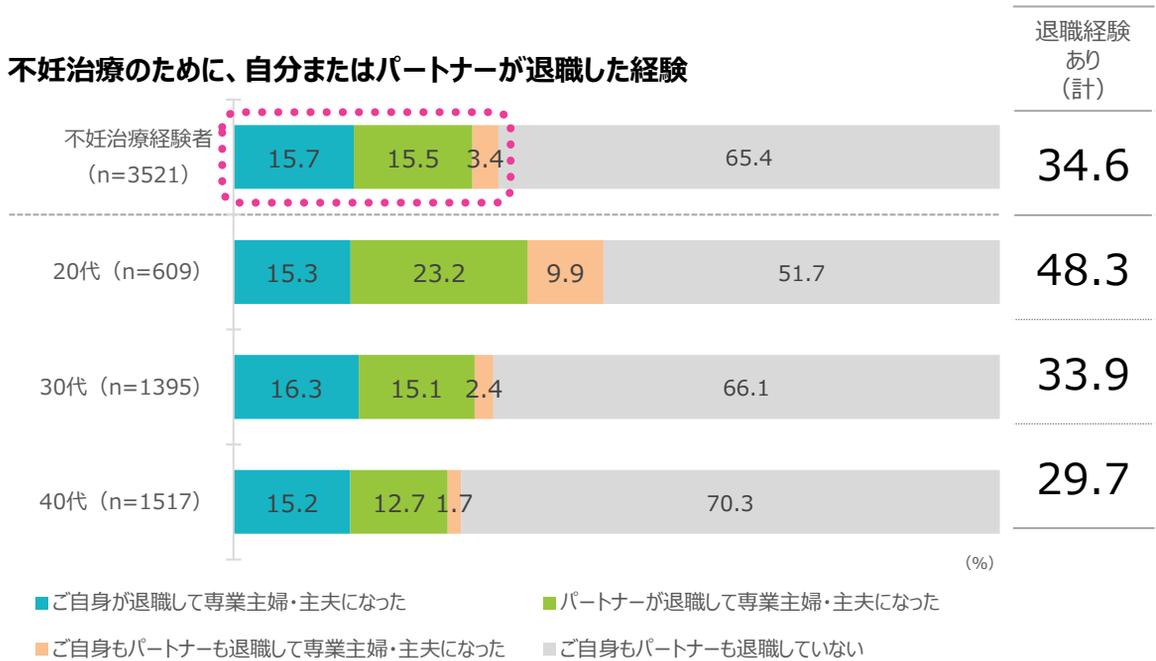
# 不妊治療と仕事

## ■ 20～40代の自身またはパートナーが不妊治療を経験した人のうち

### 3人に1人は不妊治療のために仕事を辞め、特に20代の約半数は退職経験あり

自身またはパートナーが不妊治療を経験した3,521人を対象に、不妊治療のために退職したことがあるかと聞きました。すると、「自身が退職」15.7%、「パートナーが退職」15.5%、「自身もパートナーも退職」3.4%と、全体の34.6%およそ3人に1人が不妊治療のために、自分やパートナーが仕事を辞めて専業主婦・主夫になった経験があり、20代では48.3%と2人に1人も上ります【図4】。不妊治療と仕事の両立は、困難を伴う場合があることがうかがえます。

【図4】 不妊治療のために、自分またはパートナーが退職した経験



## 不妊・妊活環境が整備されている会社は、1.5倍魅力的に感じる

不妊治療は仕事との両立が難しい人もいることがうかがわれますが、不妊や妊活の従業員サポート制度が整っている会社と不整備の会社がある場合、年収や勤務形態などは同程度と仮定し、整備されている会社は不整備な会社に比べてどの程度魅力的か聞きました。

すると、平均で148.9%up、およそ1.5倍魅力的に感じるという結果が導かれました。年代別に見ると30代が150.6%upと最も高く評価しています。不妊に悩み、妊活にも不妊治療にも取り組む人が最も多いまさに妊活世代の30代にとって、不妊や妊活のサポートが整備されている会社は、魅力的な存在となるようです。

Q.不妊・妊活サポートが整備されている会社とは整備されていない会社に比べ、どれくらい魅力的か？

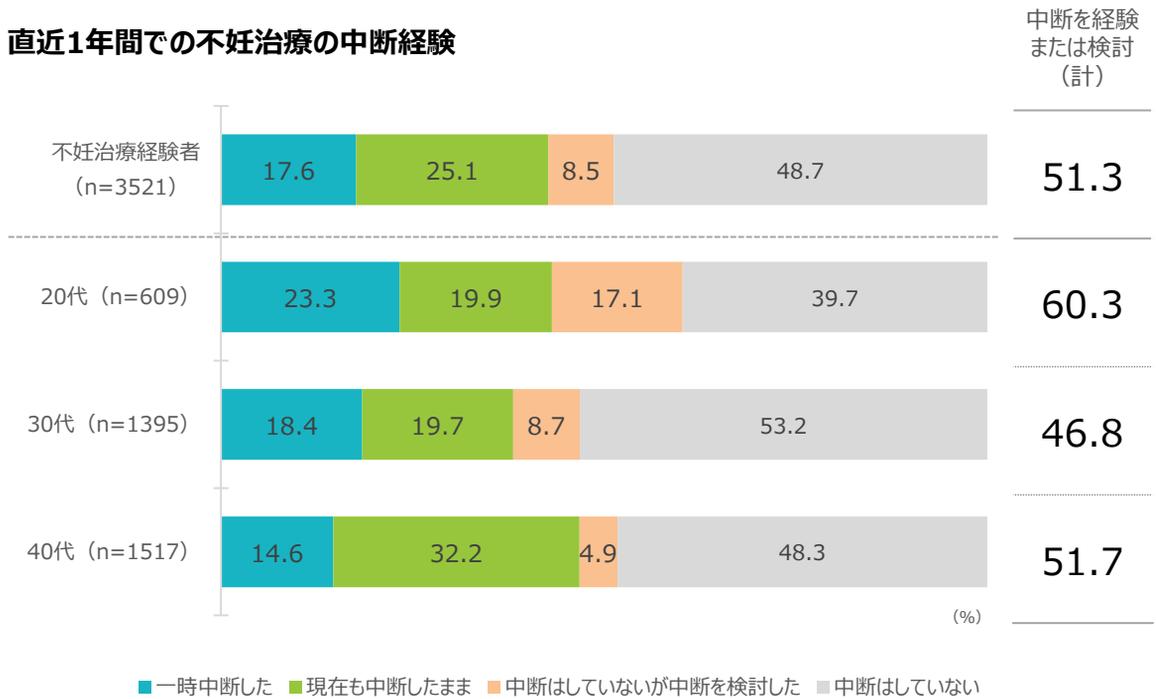


# 不妊治療の中断

## ■ 20～40代の不妊治療経験者の半数以上が不妊治療の中断を経験または検討

仕事を辞めるのではなく、直近1年で妊活や不妊治療を中断した経験を聞きました。すると、不妊治療経験者3,521人のうち、「一時中断した」17.6%、「現在も中断したまま」25.1%と、計42.7%が中断経験があり、「中断はしていないが中断を検討した」8.5%を加えると、半数以上（51.3%）が妊活や不妊治療の中断を経験または検討していることが分かりました【図5】。

【図5】 直近1年間での不妊治療の中断経験



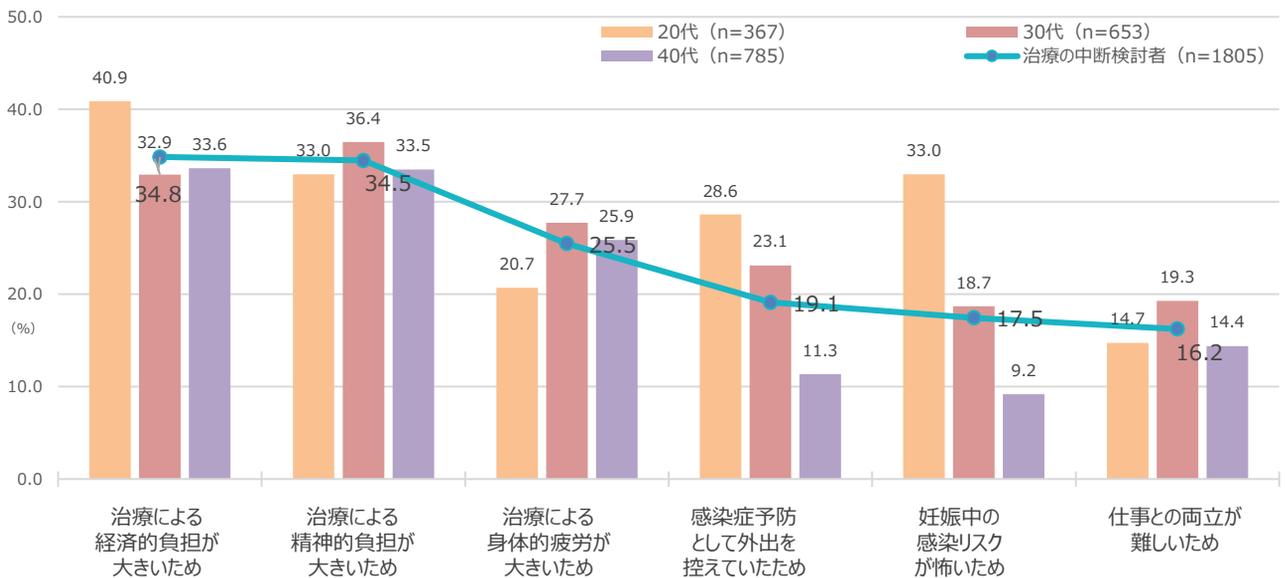
# 不妊治療の中断

## ■ 中断を検討した理由は、「経済的負担が大きいため」

この1年は新型コロナによる環境変化が想定されることから、新型コロナの影響かと思いきや、中断理由を聞くと、「治療による経済的負担」（34.8%）と「治療による精神的負担」（34.5%）の2つが中断理由の上位でした。新型コロナに関するリスクを心配しての中断は他の年代と比べて20代にやや多いものの、全体では「感染症予防として外出を控えていたため」19.1%、「妊娠中の感染リスクが怖いため」17.5%と、それほど多くはありませんでした〔図6〕。

経済的負担が大きいためから治療を中断した人に、妊活や不妊治療の継続に必要な金額を聞くと、平均で約95万円/年間となりました〔図7〕。

【図6】 直近1年間で不妊治療の中断を検討した理由（複数回答）



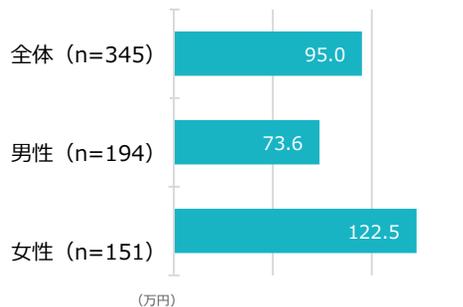
【図7】 妊活・不妊治の継続に必要な費用

（不妊治療の中断検討を「治療による経済的負担が大きいため」と回答した人 n=345）

**約95万円**

男性：約73.6万円

女性：約122.5万円



(万円)

# 不妊治療による患者負担と社会的経済損失

- 妊活、不妊治療中の従業員のパフォーマンス低下による損失は年間約1,260億円
- 不妊治療のための退職による損失は年間2,126億円超

今回の調査結果や既存の不妊治療患者数に関するデータを基に、有職者の不妊治療中のプレゼンティーズム※1による経済損失や治療のため退職したことによる損失などについて、慶應義塾大学 大学院経営管理研究科の岡田正大教授に試算いただきました [表]。

[表] 有職者の不妊治療による経済損失（年間）

①不妊治療中のプレゼンティーズムによる経済損失	約1,260億円
②治療中に退職したことによる逸失年間賃金総額	約2,126億円
③患者さんを社員とする企業の採用活動にかかる費用 (退職者の後任を補充するための採用活動の費用)	約506億円
合計	約3,892億円

不妊治療中の患者さんは、治療による体調不良で、仕事のパフォーマンスは治療前よりも平均16.5%減少することが分かりました。これは、平均的な賃金※2から算出すると、年間約1,260億円の損失と推定されます。

また、患者さんが治療のために退職して専業主婦・主夫になった結果、年間約2,126億円が逸失するという結果になりました。さらに、患者さんが治療のため退職をすることで、補填が必要になった企業の採用活動にかかる費用は、年間約506億円と推計され、その損失も決して少なくありません。

今回の調査では、不妊治療や妊活をするための環境が整備されている会社の魅力度は約1.5倍上がる、との結果もあることから、企業のサポートがないまま仕事と治療の両立を続けることは難しい人いると考えられており、治療による仕事のパフォーマンスの低下を最小限にとどめるためにも、会社のサポート体制の整備は急務であると考えられます。

※1プレゼンティーズム：何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、なんらかの体調不良があるまま働いている状態。  
WHOによるHPQ(Health and Work Performance Questionnaire) を用いて評価。

※2 平成30年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）に基づいて推定。  
また、年齢は20-24歳、25-29歳の平均を20代の賃金水準とする（以下30代、40代も同様）。



岡田 正大（おかだ まさひろ）先生

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授

1985年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。(株) 本田技研工業を経て1993年修士(経営学) (慶應義塾大学) 取得。Arthur D. Little (Japan) を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年Ph.D. (経営学) (オハイオ州立大学) 取得、慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師に。助教授、准教授を経て現職

# ビジネスパーソン1,600人に聞く、仕事と妊活（本調査）

## ■ ビジネスパーソンの有給取得は平均8.8日/年間

## ■ 不妊治療中の人は有給取得は11.8日/年間、うち4日が不妊治療のために使用

次に、①一般企業で働くビジネスパーソン1,000人（10業界各100人） ②働きながら不妊治療をしている300人 ③働きながら妊活をしている300人を対象に、仕事と妊活に関する本調査を行いました。対象者は、いずれも20～40代の男女です。

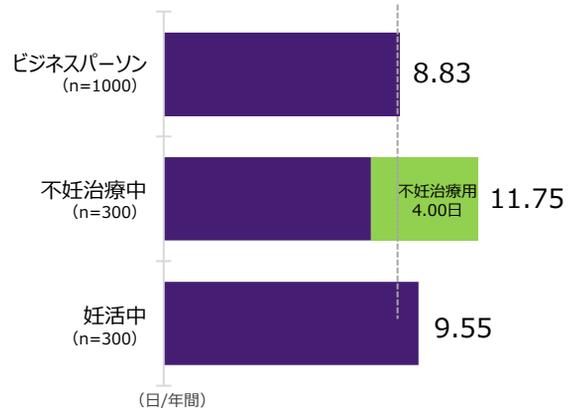
まず、2020年の有給休暇の取得日数を聞くと、ビジネスパーソンの平均有給取得日数は年間8.83日でした。業界別に見ると、「郵送業・郵便業」11.39日、「金融業・保険業」10.43日、「情報通信業」10.06日は取得日数が多いのに対し、「宿泊業・飲食サービス業」5.96日と「郵送業・郵便業」の半分程度です〔図8-1〕。

また、妊活中の人の有給取得日数は9.55日とビジネスパーソンの平均とほぼ同じですが、不妊治療中の人は11.75日と、平均より2.92日長くなっています。不妊治療のための有給取得日数を聞くと、平均で4.00日でした。つまり、不妊治療中の人が治療以外で取る有給休暇は7.75日となり、ビジネスパーソンの平均有給日数より少ないことが分かりました〔図8-2〕。

【図8-1】 ビジネスパーソンの1年間の有給取得日数



【図8-2】 有給取得日数比較



# 業界別、休暇の取りやすさランキング

## ■ 身体的疲労で休みが取りにくいのは「教育・学習支援業」（24.0%）、最も休暇が取りやすい「情報通信業」でも、半数（54.0%）程度

目的別に休暇の取りやすさを聞きました。通院の必要な体調不良で休暇を取りやすいのは「製造業」（81.0%）、通院の不要な体調不良では「情報通信業」（74.0%）などです。身体的疲労は、最も取りやすい「情報通信業」（54.0%）でも半数程度で、最下位の「教育・学習支援業」は24.0%でした。そのほか、余暇・娯楽は「情報通信業」（66.0%）、子どもや家族の行事は「製造業」（68.0%）がそれぞれトップでした [図9]。

【図9】 目的別、休暇の取りやすさランキング

各スコアは「とても取りやすい」+「取りやすい」の合計値

通院の必要な体調不良		通院の不要な体調不良		精神的疲労	
製造業	81.0	情報通信業	74.0	情報通信業	53.0
情報通信業	76.0	金融業・保険業	73.0	金融業・保険業	52.0
金融業・保険業	76.0	製造業	71.0	郵送業・郵便業	46.0
建設業	75.0	卸売業・小売業	68.0	学術研究、専門・技術サービス業	45.0
卸売業・小売業	74.0	学術研究、専門・技術サービス業	65.0	製造業	43.0
学術研究、専門・技術サービス業	72.0	建設業	64.0	卸売業・小売業	41.0
生活関連サービス業・娯楽業	69.0	生活関連サービス業・娯楽業	57.0	建設業	40.0
郵送業・郵便業	62.0	郵送業・郵便業	55.0	生活関連サービス業・娯楽業	40.0
<b>教育・学習支援業</b>	<b>58.0</b>	<b>宿泊業・飲食サービス業</b>	<b>51.0</b>	<b>宿泊業・飲食サービス業</b>	<b>30.0</b>
<b>宿泊業・飲食サービス業</b>	<b>56.0</b>	<b>教育・学習支援業</b>	<b>45.0</b>	<b>教育・学習支援業</b>	<b>24.0</b>
平均	69.9	平均	62.3	平均	41.4
各業界n=100人 (%)		各業界n=100人 (%)		各業界n=100人 (%)	
身体的疲労		余暇・娯楽		子ども・家族の行事	
情報通信業	54.0	情報通信業	66.0	製造業	68.0
金融業・保険業	53.0	学術研究、専門・技術サービス業	59.0	情報通信業	68.0
学術研究、専門・技術サービス業	47.0	郵送業・郵便業	55.0	金融業・保険業	68.0
建設業	46.0	金融業・保険業	55.0	学術研究、専門・技術サービス業	66.0
製造業	44.0	製造業	53.0	建設業	58.0
郵送業・郵便業	44.0	建設業	48.0	郵送業・郵便業	55.0
卸売業・小売業	44.0	生活関連サービス業・娯楽業	48.0	卸売業・小売業	53.0
生活関連サービス業・娯楽業	41.0	卸売業・小売業	47.0	生活関連サービス業・娯楽業	49.0
<b>宿泊業・飲食サービス業</b>	<b>28.0</b>	<b>宿泊業・飲食サービス業</b>	<b>30.0</b>	<b>宿泊業・飲食サービス業</b>	<b>41.0</b>
<b>教育・学習支援業</b>	<b>24.0</b>	<b>教育・学習支援業</b>	<b>30.0</b>	<b>教育・学習支援業</b>	<b>41.0</b>
平均	42.5	平均	49.1	平均	56.7
各業界n=100人 (%)		各業界n=100人 (%)		各業界n=100人 (%)	

# 業界別、休暇の取りやすさランキング

## ■ 不妊治療のための突然の有給休暇

平均26.1%で、最も休みが取りやすい業界でも34.0%にとどまる。

では、不妊治療のために突然の有給休暇を取ることができるかどうか、取りやすさを聞きました※。「取りやすい」と答えたのはビジネスパーソンの平均で26.1%となり、取りやすい環境とはいえなようです。取りやすいと答えた割合が高い業界は、「郵送業・郵便業」（34.0%）、「金融業・保険業」「生活関連サービス業・娯楽業」（ともに32.0%）の順ですが、いずれも3割台で半数を超えておらず、最下位の「教育・学習支援業」（10.0%）との差は20ポイント程度という結果となりました〔図10〕。

※不妊治療を経験したことがない人には、自社について聴取。

〔図10〕 業界別、不妊治療のための突然の有給の取りやすさ



### ● 取りやすさランキング

郵送業・郵便業	34.0
金融業・保険業	32.0
生活関連サービス業・娯楽業	32.0
建設業	31.0
製造業	30.0
学術研究、専門・技術サービス業	26.0
情報通信業	25.0
宿泊業・飲食サービス業	21.0
卸売業・小売業	20.0
教育・学習支援業	10.0

各業界n=100人 (%)

# 妊活相談したときの職場の対応

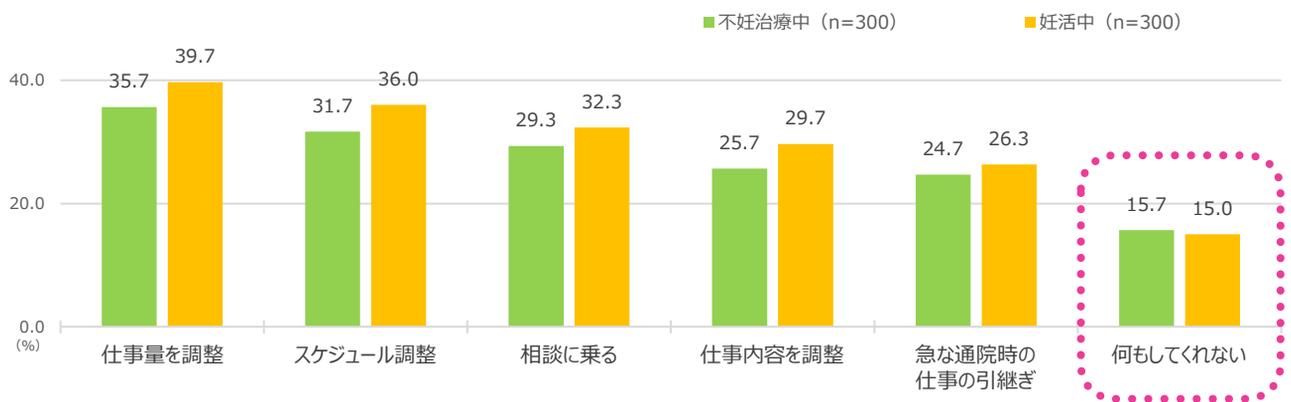
## ■ 上司は「仕事量」や「スケジュール」の調整役を 同僚は「仕事の引き継ぎ」などの実務をサポートしてくれる

会社に妊活や不妊治療をすることを打ち明けたら、上司がどう対応すると思うか聞きました。不妊治療中の人は、最も高い「仕事量を調整」(35.7%)でも半数に満たず、治療中(15.7%)の人も妊活中(15.0%)の人もおよそ7人に1人は「何もしてくれない」と答えました〔図11-1〕。

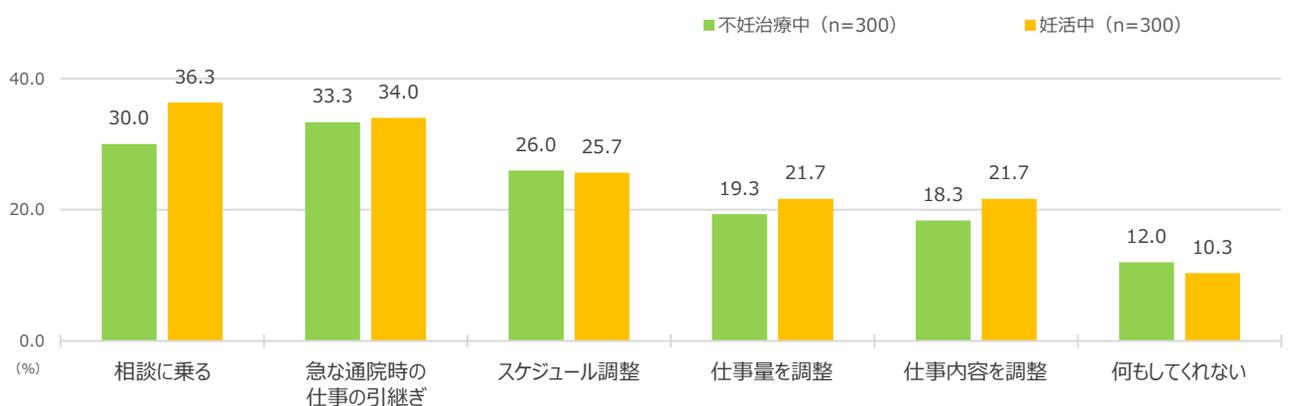
同僚に打ち明けたときの対応を聞くと、不妊治療中は、「相談に乗る」(30.0%)よりも「急な通院時の仕事の引き継ぎ」(33.3%)をしてくれる同僚の方が多くと答えていますが、これも3人に1人程度です〔図11-2〕。

働きながら妊活や不妊治療をするとき、上司は調整役を、同僚は実務面のサポートをしてくれるようですが、まだ多数派とはいえない状況です。

〔図11-1〕 上司に妊活することを打ち明けたときの対応 (複数回答)



〔図11-2〕 同僚に妊活することを打ち明けたときの対応 (複数回答)



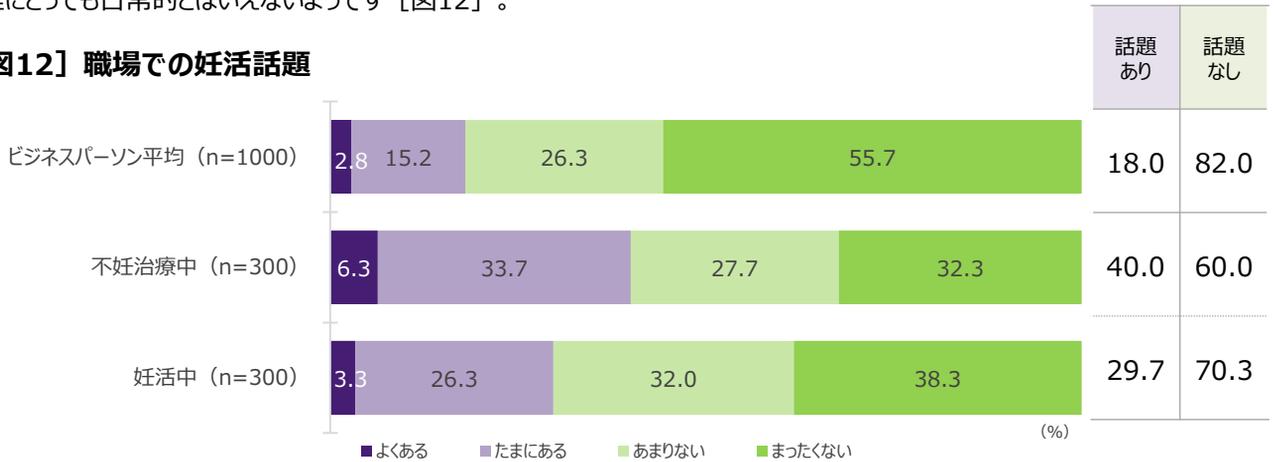
# 職場の妊活環境

## ■ 妊活の話題が「まったくない」が過半数

職場で妊活や不妊治療について見聞きするかと聞くと、「見聞きする」と答えたビジネスパーソンは18.0%でした。不妊治療中の人では40.0%、妊活中の人では29.7%が見聞きすると答えていることから、多くのビジネスパーソンが会社での妊活について気付いていない、意識していないと考えられます。

しかし、不妊治療中の人32.3%、妊活中の人38.3%が「まったく見聞きしない」と答えていることから、職場での妊活話題は誰にとっても日常的とはいえないようです [図12]。

【図12】 職場での妊活話題

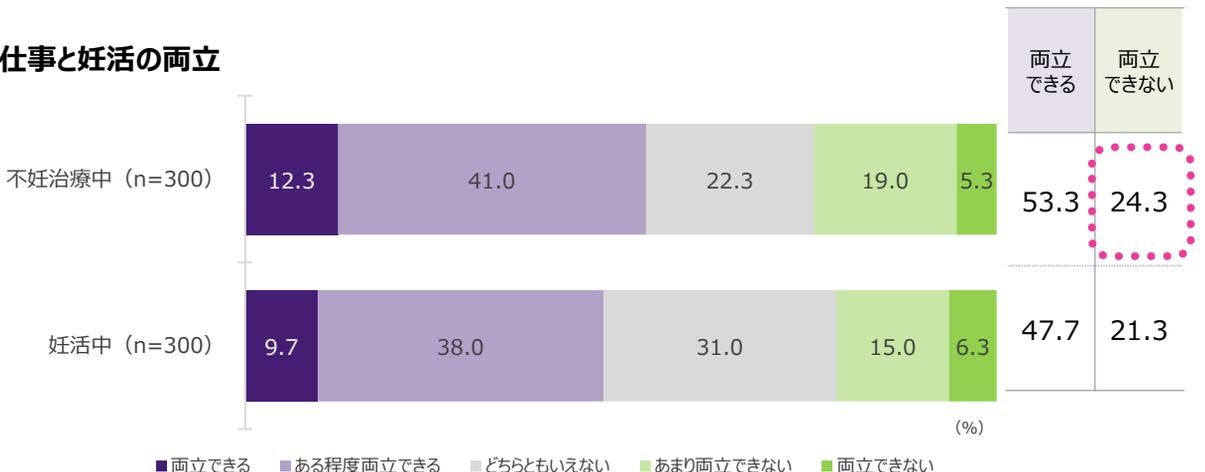


## ■ 妊活と仕事

### 不妊治療中の53.3%は「両立できる」と回答するも、24.3%は「両立できない」

次に仕事と妊活の両立ができる職場かと聞くと、不妊治療している人では過半数が「両立できる」(53.3%)と答えています。しかし、不妊治療中の4人に1人は「両立できない」(24.3%)と感じています [図13]。

【図13】 仕事と妊活の両立

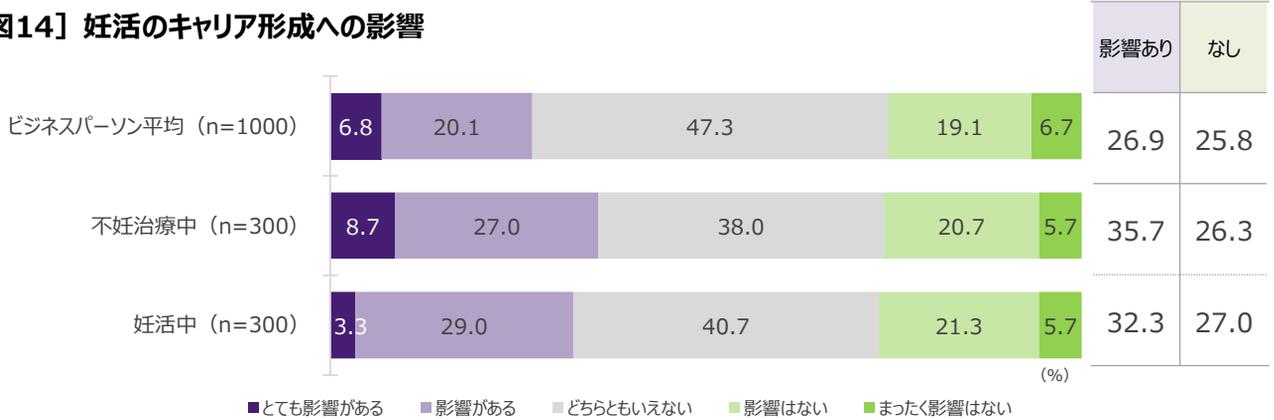


# 妊活とキャリア形成

## ■ 不妊治療中の人の35.7%が、「妊活はキャリア形成にマイナスの影響がある」と回答

職場でのキャリア形成に妊活することでマイナスの影響があるかと聞くと、26.9%が「影響がある」と答え、ほぼ同率で「影響がない」（25.8%）と答えています。しかし、不妊治療中の人の35.7%、妊活中の人では32.3%がマイナスの「影響がある」と答えており、実際不妊治療や妊活をしている人としていない人とは意識に差がありました [図14]。

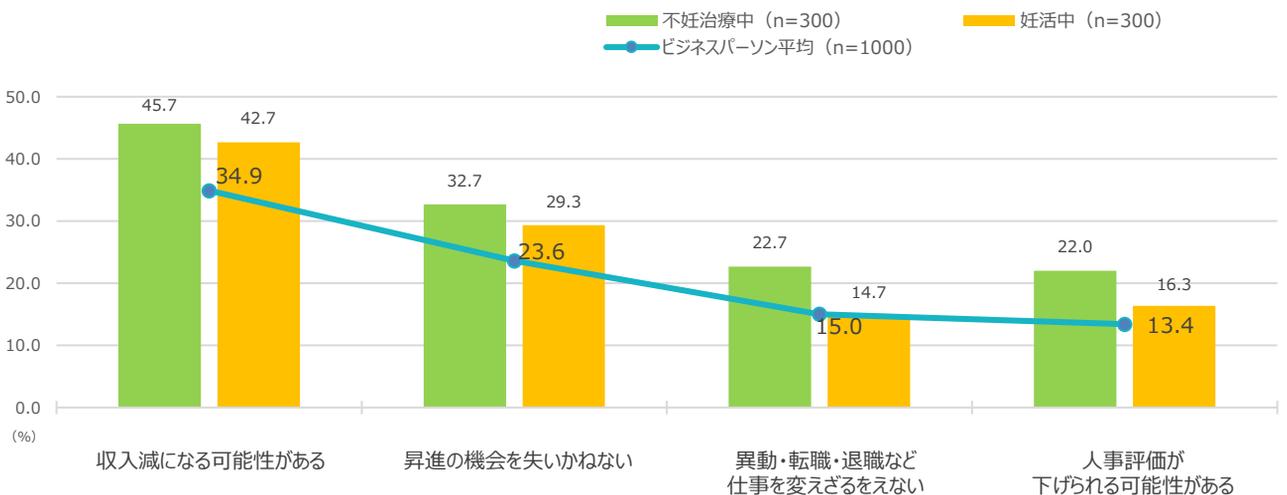
【図14】 妊活のキャリア形成への影響



## ■ 不妊治療中の人の45.7%が、妊活は「収入減になる可能性がある」と回答

キャリア形成にどんなマイナスの影響があるのか答えてもらうと、「収入減になる可能性がある」（34.9%）や「昇進の機会を失いかねない」（23.6%）が挙げられました。不妊治療中の人に聞くと、「収入減になる可能性がある」（45.7%）、「昇進の機会を失いかねない」（32.7%）など、ビジネスパーソンの平均より、いずれのスコアも高くなっています [図15]。

【図15】 妊活のキャリア形成におけるマイナスの影響（複数回答）



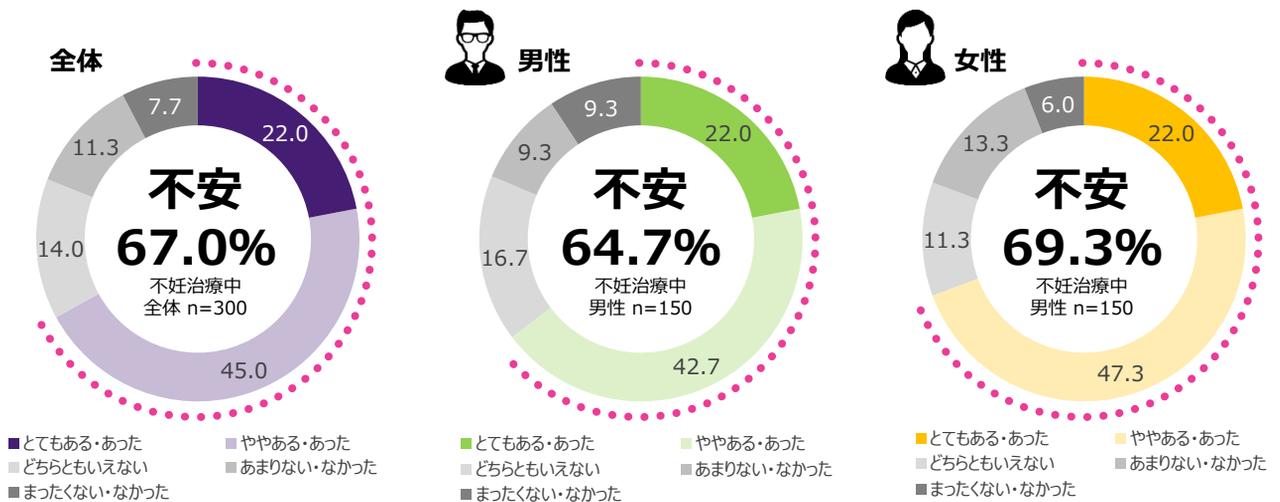
## 妊活と新型コロナ

## ■ 不妊治療中の人の67.0%がコロナ禍で妊活に不安を感じている

不妊治療中の300人に、新型コロナウイルス感染拡大による妊活への不安を聞きました。全体の67.0%が「不安がある」と答えています。不妊治療中の男性（64.7%）も女性（69.3%）も不安を感じています〔図16-1〕。

不安を感じると答えた人に不安を感じる内容を聞くと、「先が見えないこと」（68.7%）、クリニック・病院までの「通院・移動」（58.7%）に加えて、「治療がスケジュール通り進められるか」（49.8%）、「妊娠の適齢期が過ぎること」（47.3%）など不妊治療中ならではの不安を感じる人も半数近くいます。男性より女性の方が不安度が高めですが、「妊娠したら治療薬が使えないこと」は男性15.5%に対し女性27.9%と性別間の差が最も大きくなっています〔図16-2〕。

〔図16-1〕 新型コロナによる妊活への不安



〔図16-2〕 新型コロナによる妊活への不安の内容（複数回答）

